

NTTテクノクロス株式会社

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

計算書類

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,131,749	流 動 負 債	9,893,726
現金及び預金	201,240	買掛金	4,067,828
売掛金	7,242,265	未払金	2,782,221
商品・貯蔵品	107,991	未払費用	1,512,467
仕掛品	596,292	未払法人税等	245,296
未収入金	7,684,782	未払消費税	237,992
前渡金	22,638	前受金	604,542
前払費用	529,278	預り金	91,393
関係会社預け金	4,747,918	工事損失引当金	191,847
その他	504	ソフトウェア補修引当金	29,137
貸倒引当金	1,162	資産除去債務	131,000
固 定 資 産	12,823,305	固 定 負 債	9,590,249
有形固定資産	2,181,499	退職給付引当金	8,881,653
建物	790,821	役員退職慰労引当金	36,807
機械及び装置	1,037	長期未払金	467,883
工具、器具及び備品	1,389,640	資産除去債務	203,904
無形固定資産	2,610,951		
電話加入権	53,262	負 債 合 計	19,483,975
ソフトウェア	2,293,861		
ソフトウェア仮勘定	224,262	(純 資 産 の 部)	
その他	39,565	株 主 資 本	12,718,461
投資その他の資産	8,030,854	資本金	500,000
投資有価証券	2,862,276	資本剰余金	300,000
関係会社株式	121,372	利益剰余金	11,918,461
敷金	1,159,496	利益準備金	125,000
前払年金費用	1,716,003	その他利益剰余金	11,793,461
繰延税金資産	2,153,006	任意積立金	100,000
その他	18,700	繰越利益剰余金	11,693,461
		評価・換算差額等	1,752,618
		その他有価証券評価差額金	1,752,618
		純 資 産 合 計	14,471,079
資 産 合 計	33,955,055	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,955,055

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		44,519,560
売 上 原 価		34,550,067
売 上 総 利 益		9,969,493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,921,110
営 業 利 益		2,048,382
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	92,393	
物 件 貸 付 料 収 入	19,120	
そ の 他	11,555	123,068
営 業 外 費 用		
そ の 他	272	272
経 常 利 益		2,171,178
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	45,393	45,393
特 別 損 失		
減 損 損 失	199,602	199,602
税 引 前 当 期 純 利 益		2,016,969
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	803,237	
法 人 税 等 調 整 額	198,985	604,251
当 期 純 利 益		1,412,717

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

無形固定資産（ソフトウェアを除く） …… 定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 …………… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、補償期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の認識基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法の変更

当事業年度に退職金制度を統一したことに伴い、一部の社員に関する退職給付の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した工事損失引当金

仕掛品 52,870千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,587,779千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 549,421千円

短期金銭債務 1,282,245千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	197,755千円
未払費用	365,074千円
未払法人税等	66,111千円
工事損失引当金	74,169千円
退職給付引当金	2,691,860千円
資産除去債務	101,503千円
その他	46,585千円

繰延税金資産小計 3,543,060千円

評価性引当額 32,371千円

繰延税金資産合計 3,510,689千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	75,403千円
前払年金費用	520,088千円
その他有価証券評価差額金	762,190千円

繰延負債合計 1,357,682千円

繰延税金資産の純額 2,153,006千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務受注 資金の預入 役員の兼任	売上(注1)	10,326,830	売掛金	515,060
				資金預入 (注3)	7,845,879	預け金	4,747,918
				法人税の 精算	232,566	未払金	650,706

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTTテクノクロスサービス(株)	所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務発注 役員の兼任	作業委託 (注1)	2,780,748	買掛金 未払金	464,586 166,952

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	当社主要委託先	資金ネットィング	23,831,312	未収入金	7,551,444
				売上高(注1)	7,676	売掛金	2,034
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	5,361,403	売掛金	2,160,335
親会社の子会社	(株)NTTドコモ	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	5,414,718	売掛金	567,707
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	なし	当社主要得意先 役員の兼任	売上高(注1)	3,468,092	売掛金	438,888
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	3,073,231	売掛金	106,585
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	2,760,699	売掛金	122,131
親会社の子会社	ドコモ・テクノロジー(株)	なし	当社主要得意先	売上高(注1)	1,860,883	売掛金	526,213

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,447,107円 96銭

1株当たり当期純利益 141,271円 77銭